

開門調査 そろわぬ足並み

長良川河口堰完成20年

愛知事業の検証「必要」

三重取水の支障を懸念

岐阜塩害への影響問う

東海3県の治水・利水や環境への影響をめぐり、なお議論が続く長良川河口堰(三重県桑名市)。31日に完成から20年となったが、各県の評価は異なる。影響を検証する開門調査へ足並みはそろわない。

岐阜県河川課の担当者は「河口堰が治水で果たす役割は大きい」と話す。流域の塩害を防ぎながら、河床の土砂を取り除き川底を掘り下げる浚渫が進行。川の断面積を広げ水位を下げる事ができたという。

長良川下流域では、1976年に豪雨で岐阜県安八



長良川河口堰

旧水資源開発公団が利水と治水を目的に95年完成。事業費1500億円は、東海3県と名古屋市中を負担。事業認可は高度経済成

町で堤防が決壊し、周辺の約3500戸に被害が出た。河口堰完成後の2004年、台風で観測史上最大の流量となったが浸水はなく、担当者は「河口堰があったから防げた」とみる。ただ、愛知県の大村秀章知事は、11年の初当選時の選挙公約に沿い河口堰の

開門調査を検討。県の専門家チームは同年、環境への悪影響や利水低迷を背景に5年以上の調査を提言した。大村氏は30日の記者会見で、開門調査について「スタンスは変わっていない。引き続き(国に)働きかけていきたい」と話した。

「治水についてはいろいろな見方がある。利水の面では十分活用されていない。虚心坦懐に受け止め、こういった大型公共事業はきっちり検証していくことが必要だ」と強調。やはり事業費を負担する名古屋市の河村たかし市長も、30日の記者会見で「別に壊せと言っていない。堂々と開門調査したらいいんじゃないですか」と語った。

ただ、隣県と呼吸は合わない。三重県の鈴木英敬知事は開門調査に否定的な立場で、「塩水が遡上し、塩害の防止や工業用水などの取水に支障が出るなど、極めて大きな影響がある」とする。鈴木氏と、新顔の藤

井新一・県民主医療機関連合会事務局次長が争う知事選で、ともに長良川河口堰への言及はない。

岐阜県は長良川から農業用水を取水。担当者は「開門調査をした場合の塩害の懸念を愛知県がどう行政的に判断されるのか。それが示されてから、岐阜県も調査の是非の議論を始めることができる」と話す。